

2022.4.27

第5回「副首都ビジョン」のバージョンアップに向けた意見交換会

資料 4

2022.9.8 訂正版

国内外の成長都市の政策展開とその体制について（総括比較表）

〔 海外都市：コペンハーゲン、シアトル、マンチェスター、シンガポール 〕
〔 国内都市：会津若松、福岡 〕

※本資料については、さらに情報を集め充実を図ることとしている。
あわせて、さらに複数の都市についても同様の資料を作成する予定である。

副首都推進局

海外都市比較表

	コペンハーゲン	シアトル	マンチェスター	シンガポール
都市の概要	<p>○コペンハーゲン市 人口：約64万人/面積90km² 広域自治体である首都圏レギオンに属するデンマーク最大の都市</p> <p>○首都圏レギオン 圏域人口：約187万人/面積2,563 km² コペンハーゲン市のほか、28のコムーネ（基礎自治体）で構成</p> <p>○グレーターコペンハーゲン 圏域人口：約440万人/面積26,181 km² デンマーク、スウェーデン両国の4レギオン、85の基礎自治体で構成</p>	<p>○シアトル市 人口：約76万人/面積217km² 太平洋岸北西部における商業、先端テクノロジーの中心地となる港湾都市。</p> <p>○ワシントン州 人口：約780万人/面積172,189km² シアトル市の属するキング郡など、39の郡により構成。</p> <p>○ピュージェット湾地域評議会 (PSRC) 圏域人口：約407万人/面積36,000km² ピュージェット湾に面する4つの郡と郡下の82の市町によって構成される都市圏計画機構。</p> <p>○カスケーディア・イノベーション・コリドー 3都市人口約199万人/面積677km² 北米西海岸の都市、バンクーバー、シアトル、ポートランドに渡る地域連携</p>	<p>○マンチェスター・シティ 人口：約55万人/面積116km² 北部イングランドを代表する都市。18世紀後半からの産業革命で綿産業を中心に発展。</p> <p>○グレーターマンチェスター合同行政機構 (GMCA) 圏域人口：282万人/面積1,276km² マンチェスターのほか10のディストリクト（基礎自治体）より構成。</p>	<p>○シンガポール 人口：約550万人/面積725.7km² 国の各省庁やその関係機関である法定機関が直接住民に対して行政サービスを提供する都市国家</p>
統治機構	<p>単一国家 地方自治組織はレギオン及びコムーネの2層により構成。</p>	<p>連邦制国家 連邦政府、州政府、地方政府（カウンティ、市など）の3階層により構成。</p>	<p>単一国家 地方自治組織は「大都市圏ディストリクト・カウンシル」等の1層制、「カウンティ」と「ディストリクト」の2層制の地域が混在。</p>	<p>単一国家 地方自治体がない都市国家。国の各省庁や個別法により設立された法定機関が行政サービスを提供。</p>
政策展開 ・ 都市発展の流れ	<p>重工業の衰退に伴い、1980年代には新産業育成による産業構造の転換や1990年代前半には高失業率の克服が必要となる。このため、国においてIT・バイオ等の新産業育成に着手するとともに積極的労働市場政策を導入。早期に整備されたCPR（国民番号）といった社会基盤を生かして2000年代にはデジタル化を進めるほか、化石燃料価格上昇の外部リスクを取り除くため、再生エネルギー100%を達成するための戦略も策定。</p> <p>上記国における動きを背景に、コペンハーゲン市（コムーネ）を核に、広域自治体の「レギオン」や経済圏の「グレーター・コペンハーゲン」レベルで産学官連携クラスターの形成や投資の促進等の取組みを展開。カーボンニュートラルをめざしたスマートシティや人間中心のまちづくりを推進。</p>	<p>古くから港湾都市として栄え、第1次世界大戦を契機とし、造船業が主要産業に。また第2次世界大戦を契機に、ボーイング社を中心に航空宇宙産業都市として発展。冷戦終結により、ボーイング社が大規模なリストラクチャリングを実施し、雇用減少。1990年代前半に、マイクロソフト社が急成長。その後アマゾン社と共にクラウドサービスやAI分野で世界をリード。</p> <p>民間中心に産業構造が転換。マイクロソフト社を中心にワシントン大学やベンチャーキャピタル等とのエコシステム構築。多数のスタートアップが集積、経済が発展。民間をシアトル市、ワシントン州、広域行政体のピュージェット湾地域協議会などの行政が下支えることで、更なる成長を続ける。</p>	<p>18世紀後半以降、産業革命の代表的都市として、綿工業等で発展。1930年代以降、産業構造転換への立遅れ等により衰退。1990年代に入り、都市再生や産業再生政策により人口、雇用状況等も回復。さらに保守党政権移行後のCA（合同行政機構）、LEP（地域産業パートナーシップ）、City Deal（都市協定）等の地域政策により、都市の成長・発展を通じた国の経済成長をめざす。</p> <p>上記国の政策をうけ、マンチェスター市においては、産業遺産等を利用した都市再生や大学と市によるサイエンスパークの設置、スマートシティなどに取り組む。GMCAにおいても国の仕組みを活用し、交通インフラ整備や就職支援等の公共サービス改革や、エンタープライズゾーンの設置などグローバル企業誘致等の取組み。</p>	<p>国土が狭く、人口も少ないため、国内市場が限られており、外国系企業依存による輸出志向型の成長を推進。国家主導の経済政策により、労働集約型から資本集約型への産業構造に転換。天然資源等を外国に依存する中で、人材を最大の資源とし、その育成にも重点。あわせて、GardenCity政策などの推進。近年は、外資一辺倒から、地場中小企業やスタートアップ育成の取組みとともに、外国人労働力への依存も見直しの動き。</p> <p>ハイテク産業や金融サービス業など、付加価値の高い産業の集積を進めている。優遇税制、ビジネス標準語としての英語の習得、国際標準に準拠する法体系や会計制度などのシンガポールの強みを生かし、都市として高いグローバル競争力。</p>

	コペンハーゲン	シアトル	マンチェスター	シンガポール
支える 仕組み	<p>○「レギオン」レベルの取組み 「GATE21」</p> <ul style="list-style-type: none"> 首都圏レギオン、コペンハーゲン市などコミュニティ、企業、研究機関によるNPOパートナー組織を設け、産官学連携の中心を担う独自のクラスターを形成。 グリーンエコノミーへの移行をミッションに、ソリューションを開発、展開。 <p>○「グレーターコペンハーゲン」レベル（デンマーク東部とスウェーデン南部の地域間）の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> グレーター・コペンハーゲンによるグリーン憲章、労働憲章のとりまとめ、普及、グリーン、デジタル、ライフサイエンス等のソリューション開発等を企業、公的機関と連携して推進。 コペンハーゲン投資局がグレーター・コペンハーゲン全域への投資促進と経済成長に向け、スタートアップ等を支援。 	<p>○シアトル市の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共交通の充実などを推進。 <p>○ワシントン州の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ビジネスに対する税制優遇などの推進。 州立のワシントン大学による人材供給 <p>○「ピュージェット湾地域評議会」の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域交通資本を対象とし、交通需要管理や資本整備管理、資本投資に関する「地域交通計画」を策定。 広域郡計画方針「VISION2050」を策定し、維持や改定作業を実施。 地域内における経済動向、人口統計、交通状況に関する情報を整備。州関連行政機関と連携し、データベースを確立。 <p>○「カスケーディア・イノベーション・コリドー」（プリティッシュコロンビア州からオレゴン州に渡る北米西海岸）の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> データサイエンス分野の共同研究や次世代のイノベーションリーダーの育成をめざす協働教育プログラムなどの教育活動。 都市間高速鉄道の建設について審議。 	<p>○マンチェスター市の取組み</p> <p>「マンチェスター・サイエンスパーク」</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学、市のパートナーシップにより開始。 ハイテク企業の育成と産業構造の多様化を通じて衰退したマンチェスター経済の活性化を目的。 <p>「City Verve」</p> <ul style="list-style-type: none"> ヘルスケア、交通・運輸、エネルギー・環境、文化・コミュニティの分野でIoTを活用したスマートシティ構築実験プロジェクトを官民連携のコンソーシアムで進める。 <p>○「グレーターマンチェスター」の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 都市圏で初の法人格を持つ広域機関 「City Deals」等により、国と協定を締結し、特定の権限と財源を地方に移譲。交通や地域振興策を実施。 地方自治体と民間のパートナーシップ「LEP」により、交通網等の社会基盤整備や就業支援、生命科学分野の基金設立等を実施。 「エンタープライズゾーン」制度を導入し、マンチェスター空港周辺に特区を設け、域外からの企業誘致を促進。 	<p>○国の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 国主導の外国企業誘致を推進し、外国企業の進出に際し「経済開発庁」が一元的に対応。 通信、金融、不動産、航空等の分野で政府系企業が産業振興をけん引。 空港、港湾、工業団地・研究開発施設用地など、集中的に産業インフラを整備。 シンガポールに国際統括拠点を置く企業への優遇制度を創設。 アジアの金融センターとして、金融サービス機能の強化等を推進。 産業の高度化を進めるなか、バイオメディカル系研究開発拠点の開設など、高付加価値・創発型産業モデルへの移行を進める。 世界トップレベルのシンガポール大学は、積極的に外国人教員、研究者、学生を招聘。 研究革新起業計画2020により、健康・バイオ医療科学、エレクトロニクス等の重点分野への研究開発支援、外国人人材を誘致。
総括 (成長モデル)	コペンハーゲン市が核となり、広域連携により、圏域レベルで国家ビジョンとリンクした成長関連の施策を実施。	民間主導で産業構造の転換が進み、成長産業が地域の発展をけん引。民間主体のなかで行政が下支えの役割。	国による様々な広域行政の枠組みを活用して都市再生や成長産業への転換をめざす。	国家主導の強力な経済体制。経済情勢に対応して柔軟に政策転換。海外から「ヒト・モノ・カネ」を積極導入。
リーダーシップ	コペンハーゲン市（市長がグレーター・コペンハーゲン理事会委員長）が核となり、取組みを主導。	マイクロソフト社を筆頭とする企業のリードで大学から人材供給、ベンチャーキャピタルやエンジェルからの資金提供を受けながらスタートアップ、成長のエコシステムを構築。	マンチェスター市、グレーターマンチェスターが国制度を活用して都市再生、産業構造転換にリーダーシップ。※広域行政合同機構の構成員は対等	長期間行政のトップを務めた歴代首相がリーダーシップ。
国との関係	<ul style="list-style-type: none"> 国家ビジョンの策定。 地方への財政的サポート。 	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画機構の制度構築・補助など連邦政府の役割は限定的。 	<ul style="list-style-type: none"> 都市を成長の主要エンジンと位置づけ。 協定による権限移譲、財源付与など多彩な支援の仕組み。 	<ul style="list-style-type: none"> 国が主導。

参考 大阪都市圏
【エリアの規模】
大阪市 人口約275万人/面積230km² 大阪府 人口約880万人/面積1,900km² 大阪都市圏 人口約1,200万人/面積約3,400km² 関西広域連合 人口約2,180万人/面積約35,000km²

【産業構造】
卸売・小売業、専門・科学技術、業務支援サービス業、情報通信業など第三次産業のウエイトが高い。製造業も大きなウエイトを占める

【政策展開】
副首都・大阪の発展を加速させるインパクトとして、大阪・関西万博を開催するほか、統合型リゾート（IR）の立地推進に取り組む

仕組み面では、新たな大都市制度として特別区制度の導入に向け、2度の住民投票を実施したがいずれも否決（2015、2020）→府市一体で成長政策を進めるため、府市一体条例を制定(2021)

国内都市比較表

	会津若松	福 岡
都市の概要	<p>○会津若松市 ・人口:約12万人（約5万世帯） / 面積:約380km²</p> <p>（概要） ・電子デバイス・精密機械・非鉄金属産業など高い技術を擁する企業が多数立地。会津清酒、会津漆器等の地場産業も盛ん。史跡、名所、温泉地を有する観光地でもある。ICT専門大学として県立会津大学が1993年に開学。</p> <p>・近年、ICT関連企業の進出が進むとともに、大学発ベンチャー企業も多く創出するなど発展。</p>	<p>○福岡市 ・人口:約162万人（約84万世帯） / 面積:約343km²</p> <p>（概要） ・第三次産業が軸。卸売・小売業や専門・科学技術、業務支援サービス業、不動産業のウエイトが高い一方、製造業のウエイトは低い。</p> <p>・観光客数や立地企業数等が伸び、その結果、市税収入や雇用が増加。人口も増加し、住みやすさに対する市民評価向上、まちへの愛着・誇りも高い。</p> <p>・特に創業支援に注力し、2014年3月に国家戦略特区（グローバル創業・雇用創出特区）に選定。</p>
都市の広がり		<p>○福岡都市圏 ・人口:約257万人（約126万世帯） / 面積:約1,172km²</p> <p>・福岡市とその周辺16市町。 宗像市、筑紫野市、糸島市等を合わせた区域。</p> <p>・福岡地域戦略推進協議会を設立。 経済界、九州大学、福岡市を中心とする産学官民の事業創出プラットフォーム。スタートアップ、圏域内と圏域外・海外の組織との橋渡し役などワンストップ窓口。</p>
政策展開 ・ 都市発展の流れ	<p>・人口減少と少子・高齢化に歯止めをかけていくと同時に、「住み続けることのできるまち」を創っていくことを目指し、東日本大震災後、市ではICT関連産業の集積と生活の利便性向上を図る「スマートシティ会津若松」の取組みを推進。 ICTを活用した産業創出・人材育成を進める。</p> <p>・会津大学において「産学イノベーションセンター」を設置。 市が設置したICTオフィス「AiCT」入居企業と学生の交流連携も図るなど、スタートアップに積極的に取り組む。</p> <p>・観光分野においては、デジタルDMOを推し進め、観光客の増加を図る。</p> <p>・医療福祉分野でも「会津若松+」により、利用者の利便性向上に資する情報とサービスを提供。</p>	<p>・1961年には国内自治体初の基本計画となった第1次基本計画において工業都市を目指すも、1966年の第2次基本計画では、第3次産業を重視した政策ヘシフト。 →2012年には市内総生産の第3次産業構成比は92.3%にまで上昇、都道府県・政令指定都市のなかで最も高い水準。</p> <p>・首都圏に比べビジネスコストが低いことなどの強みを生かして国内外の起業家を呼び込み、革新的な技術やアイデアを用いた地域発の新たなビジネスを生み出すことで、地域経済・社会の活性化に繋げる市の戦略を前面に打ち出し。</p> <p>・スタートアップ支援施設（Fukuoka Growth Next）、スタートアップカフェ、スタートアップビザ・法人減税等により創業の促進や創業のため環境整備を展開。</p>

	会津若松	福岡
支える仕組み	<ul style="list-style-type: none"> ○会津地域スマートシティ推進協議会の取組み（事業企画・調整） ・地元を拠点とする産官学15団体以上で構成される協議会。会津若松市、会津大学、金融機関その他各業界の企業等が参加。各者から提案されるプロジェクトの中から実施すべきプロジェクトを選定。 ○一般社団法人スマートシティ会津の取組み（事業実施・運営） ・10以上の団体からなる、選定されたプロジェクトの運営と市民から預かったデータガバナンスを担当する組織。（持続可能なプロジェクトとして実証から実装への移行段階では、法人化が必要。） <p>※会津若松市では公共とビジネス継続性のバランスをとることが可能な地域マネジメント法人主導型を採用して取組みを推進。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○福岡地域戦略推進協議会（FDC）の取組み ・経済界・九州大学・福岡市が中心になって産学官民の事業創出プラットフォームとして設立。福岡都市圏の新しい将来像を描き、地域の国際競争力を強化するために、成長戦略の策定から推進までを一貫して行う、産学官民一体のThink & Do タンク。 ・FDCの地域戦略と福岡市の基本戦略と連動（公共政策・公共投資と民間事業が連動）。地域のワンストップ窓口として機能。行政と民間、既存企業とスタートアップ、域内と域外・海外の組織の間の橋渡し役。
総括（成長モデル）	<ul style="list-style-type: none"> ・会津若松市が中心に、会津大学等との産官学の枠組みで「スマートシティ会津若松」を推進。 	<ul style="list-style-type: none"> ・福岡市が中心となって、福岡都市圏を視野に、経済界、九州大学との広域的なプラットフォームにより「スタートアップ都市・ふくおか」を推進。
リーダーシップ	<ul style="list-style-type: none"> ・会津若松市が主導。 <p>※市長が積極的に推進。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・福岡市が主導。福岡都市圏の広域的なプラットフォームである福岡地域戦略推進協議会を活用。 <p>※市長が積極的に推進。</p>
国との関係	<ul style="list-style-type: none"> ・計画の認定等を通じ、国が補助金交付その他政策支援を行う。 ・会津若松市をICT関連の実証・集積地と決め、国としてPR・応援。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国家戦略特区で認められた規制・制度改革による国の政策と連携した事業推進。 ・グローバル拠点都市選定に伴う国からの集中支援。

参考 大阪都市圏

【エリアの規模】

大阪市 人口約275万人/面積230km² 大阪府 人口約880万人/面積1,900km² 大阪都市圏 人口約1,200万人/面積約3,400km² 関西広域連合 人口約2,180万人/面積約35,000km²

【産業構造】

卸売・小売業、専門・科学技術、業務支援サービス業、情報通信業など第三次産業のウエイトが高い。製造業も大きなウエイトを占める

【政策展開】

副首都・大阪の発展を加速させるインパクトとして、大阪・関西万博を開催するほか、統合型リゾート（IR）の立地推進に取り組む

仕組み面では、新たな大都市制度として特別区制度の導入に向け、2度の住民投票を実施したがいずれも否決（2015、2020）→府市一体で成長政策を進めるため、府市一体条例を制定（2021）

中京大都市圏

【エリアの規模】

名古屋市 人口約230万人/面積326km² 愛知県 人口約750万人/面積5,173km² 中京大都市圏 人口約930万人

【産業構造】

ものづくり産業の集積地であり製造業のウエイトが高い。卸売・小売業、専門・科学技術、業務支援サービス業、不動産業など第三次産業のウエイトも高い

【政策展開】

ものづくりをはじめとする産業集積等を活かし、国際的なイノベーションの創出拠点形成をめざす

リニア中央新幹線の効果を最大限引き出すハード・ソフトの投資によりリニア時代のリーダー都市を志向

■ 本日は議論いただきたい主な論点 成長都市から得られる考察

都市の成長に必要な「政策」とそのための「仕組み」とは

【政策】

- 地域経済の振興と雇用の確保、生活の向上を持続的に進めるには、時代に応じた産業構造の転換（スタートアップとその成長含む）が必要ではないか。

- 上記産業構造の転換を進めるにあたっては、
 - ・DXや脱炭素、エネルギーの視点からのアプローチが重要ではないか。
 - ・海外からを含めた必要な人材の育成・確保と成長分野への人材の流動が必要ではないか。
 - ・成長分野への積極的な投資とそれを可能とする金融機能の強化が必要ではないか。

- 併せて、住民にとってはもちろん、海外からの人材も惹きつける、利便性が高く、魅力に富んだ、住みやすい都市づくりが重要ではないか。



【政策を進めるための仕組み】

- 大阪・関西の経済の集積と広がりに応じた「広域の枠組み」が必要ではないか。
併せて、強力な推進力となる「リーダーシップ」が不可欠ではないか。

- 「リーダーシップ」の観点も踏まえ、「広域の枠組み」が十分に効果を発揮するのはどのような形がよいか、
掘り下げていく必要があるのではないか。
(位置づけ、メンバー、体制など)

- 上記「政策」と「広域の枠組み」と連動する形で、
 - ・大学や研究機関等を充実していくことが重要ではないか。
(大阪公立大学、大阪産業技術研究所、大阪産業局など)

 - ・産官学連携の仕組みや資金供給の仕組みを作っていくことが重要ではないか。

- 大阪・関西の主体性をベースに、国の政策と連動し、
権限、財源等面から大阪・関西を支える「国の仕組み」が必要ではないか。

- 「国の仕組み」が十分に効果を発揮するのはどのような形がよいか、
掘り下げていく必要があるのではないか。

- 併せて、都市の利便性や住みやすさの観点からの「基礎自治の枠組み」の掘り下げも必要ではないか。